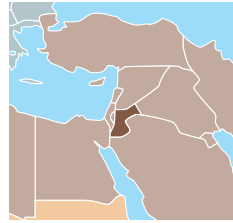




第二次教育セクター借款

中東 ヨルダン



質の高い職業教育および普通教育の実現を促進

【外部評価者】

東京工業大学 牟田 博光、財団法人国際開発センター 佐々木 亮

レーティング

有効性・インパクト	b	総合評価 C
妥当性	a	
効率性	b	
持続性	b	

本事業の目的

ヨルダン全域において、総合学校(普通教育および職業訓練教育)、コミュニカレッジ、職業訓練センターを対象として学校施設の新設・拡張および資機材供与を行うことにより、基礎教育を含む普通教育・職業訓練の機会の拡大およびその質の確保を実現し、同国の産業発展に寄与する。

借款契約概要

- 承諾額/実行額:
71億2300万円/60億2700万円
- 借款契約調印: 1997年7月
- 借款契約条件: 金利2.7%(コンサルティングサービス部分は2.3%)、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド
- 貸付完了: 2005年11月
- 実施機関名: 国立人材開発センター(NCHRD)(総括)、教育省、バハカ大学、職業訓練公社

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

総合学校の普通教育課程では、定員充足率が約9割、卒業率はほぼ100%、進路はほとんどが進学という状況から、有効性は高い。一方、職業訓練課程では、定員充足率が約5割、卒業率は全国水準の55%程度、就職率は専攻により1~6割と見込まれ、有効性は限られている。職業訓練センターについては、定員充足率の低い学校があり、就職率は平均で55~65%、卒業生数は近年減少傾向にあることから、有効性は限定的である。コミュニカレッジについては、同国全体で学生数が微減のなかでの本事業対象校の生徒数の増加、ほぼ100%の卒業率を勘案すると有効性は高い。

また、間接的な効果として、女子の就学・就職率の低い同国における女子の社会進出の可能性や同国の社会不安要因となり得る職のない若年層の就職促進等を考慮すると、本事業の貢献度は高い。本事業の実施により一定の効果発現が見られ、有効性は中程度である。

妥当性

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、開発ニーズ、開発政策と十分に合致しており、事業実施の妥当性は高い。審査時、「10カ年教育改革プログラム」の中でヨルダン政府は学校施設の建設拡大による生徒人口の自然的増加への対応、職業訓練の充実、教育の質の向上を重点課題に掲げており、事後評価時においても同計画が基本的枠組みとされていた。

効率性

アウトプットはほぼ計画どおりであり、事業費については計画より下回った(計画比85%)ものの、期間については計画を大幅に上回った(計画比168%)ため、効率性についての評価は中程度と判断される。遅延の要因としては、調達、支払い、工事の遅れ等が挙げられる。

今後の展望(持続性)

本事業は実施機関の能力および運営・維持管理体制には特段問題はないものの、供与した資機材が一部有効に使用されていなかったり、同国での職業訓練に対する需要が増大しているとは言い難かったりする側面もあり、事業効果の持続に懸念が残るため、事業の持続性は中程度と判断される。

結論と教訓・提言

以上より、本事業の評価は概ね高いといえる。教訓としては、被援助国政府の政策および施策の一貫性および需要動向を十分に吟味して援助実施を決定することが挙げられる。提言としては、ヨルダン政府は、職業教育の重視を政府の政策として掲げたのであれば、ニーズ拡大をはかるための施策を強力に推進することが望まれる。



ジャバル・アン・ナセル総合学校(新設)の職業課程の授業風景